



社会の富は労働者のもの



日本ほど労働者をばかにしている国はない。労働者を骨抜きにする官製春闘に加え、安倍政権はいよいよ非正規労働者の待遇を改善するとして「同一労働同一賃金」に言及し始めた。

そもそも、この格差を生み出したのは経済界の要請を受けて政府が進めてきた、労働形態・賃金の多様化を促す労働法制の諸改悪であり、多国籍資本の活動のために行ってきた新自由主義政策に他ならない。

一方で成果主義賃金制度の推進に加え、派遣法のさらなる改悪や残業代ゼロ法案、解雇の金銭解決制度の導入などを推し進める政府が「同一労働同一賃金」とはあきれてモノが言えない。正規労働者の賃金・労働条件が切り下げ平準化されることは明らかで、結局のところ総額人件費は下げられることになる。

日本では、総評・社会党を解体し、労働組合を弱体化させて連合思想を植え付け、企業と資本が協調し、モノの言えない労働者づくりにより莫大な利益を挙げてきた。グローバル化する企業活動のなかで人件費の負担が国際競争力を落としているという発想で、あらゆる労働法制の改悪と企業の減税などで、企業の内部留保は2014年9月末で国家一般会計予算の3倍の324兆円にまでなっているのだ。

このままおこぼれに群がる労働者であってはいけない。社会の富はそもそも我々労働者が生み出しており、資本に搾取されているのである。たたかいを再構築し、労働者が主人公である社会を勝ち取ろう！ 参院選で労働者の怒りをぶつけよう！

『月刊まなぶ』企画編集委員 東口 忍